



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	765,299	△2.6	△555	—	△2,957	—	△6,525	—
2023年3月期第3四半期	785,920	17.1	6,033	18.9	8,752	—	10,812	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期7,361百万円(△62.7%) 2023年3月期第3四半期19,758百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△92.65	—
2023年3月期第3四半期	153.60	—

(注) 2024年3月期第1四半期より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期第3四半期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、関連する数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	965,175	330,426	31.3
2023年3月期	933,469	329,095	32.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 301,899百万円 2023年3月期 301,652百万円

(注) 2024年3月期第1四半期より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	△2.5	5,000	△67.6	4,000	△76.8	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	70,666,917株	2023年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	208,014株	2023年3月期	272,054株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	70,437,604株	2023年3月期3Q	70,391,645株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当第3四半期連結累計期間の業績は、主に情報通信ソリューション事業の大きな落ち込みにより、売上高は7,653億円(前年同期比2.6%減)、営業損失は6億円(前年同期比66億円悪化)と、前年に比べ減収減益となりました。経常損失は、支払利息の増加、為替差損等により30億円(前年同期比117億円悪化)、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、65億円(前年同期比173億円悪化)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、販売価格の適正化、固定費削減、データセンタ関連の需要回復による受注増等の増益要因はあったものの、北米・中南米顧客の投資抑制や在庫調整の長期化、プロジェクト遅延等、操業量減少による生産性影響、原燃料価格の上昇により減益となりました。エネルギーインフラ事業では、機能線(アルミCV等)は好調に推移したものの、減収及び低価格適用(大型プロジェクト案件の来年度以降への延期)、減価償却費増、製品補償費用の発生により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,989億円(前年同期比16.5%減)、営業損失は132億円(前年同期比168億円悪化)となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、製品補償費用の発生、原燃料価格の上昇、減価償却費・研究開発費の増加、中国市場の日系OEM向けの低迷といった減益要因はあったものの、自動車の生産台数増や改善効果(顧客の生産計画安定による生産性改善やエア費削減、販売価格の適正化)により増益となりました。一方で、電装エレクトロニクス材料事業は、販売価格の適正化や固定費抑制を進めたものの、エレクトロニクス関連の需要減や原燃料価格の上昇により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は4,747億円(前年同期比6.7%増)、営業利益は102億円(前年同期比113億円改善)となりました。

[機能製品]

AI・再エネ関連製品の需要好調といった増益要因はあったものの、スマートフォン・パソコン・ハードディスクドライブ関連製品の需要減及びサプライチェーン上の在庫調整により、当セグメントの売上高は855億円(前年同期比15.5%減)、営業利益は39億円(前年同期比24.4%減)となりました。

なお、売上高と営業利益の前年同期比減少には、前年度12月に、当社連結子会社であった東京特殊電線株式会社の全株式を売却した影響が含まれております。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は232億円(前年同期比4.8%増)、営業損失は16億円(前年同期比0億円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ317億円増加して9,652億円となりました。現金及び預金が15億円、棚卸資産が220億円、有形固定資産が41億円、投資有価証券が63億円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が30億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ304億円増加して6,347億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,529億円と前連結会計年度末比で291億円増加しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億円増加して3,304億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント低下し31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、2023年11月9日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,432	48,941
受取手形、売掛金及び契約資産	229,550	226,506
有価証券	5,127	4,085
商品及び製品	65,755	72,867
仕掛品	38,556	49,028
原材料及び貯蔵品	67,985	72,382
その他	33,803	38,255
貸倒引当金	△1,389	△1,282
流動資産合計	486,821	510,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,121	258,341
機械装置及び運搬具	491,387	507,179
工具、器具及び備品	76,458	78,741
土地	33,473	33,855
その他	47,337	49,354
減価償却累計額	△626,488	△654,056
有形固定資産合計	269,288	273,415
無形固定資産		
のれん	211	54
その他	20,024	19,678
無形固定資産合計	20,236	19,733
投資その他の資産		
投資有価証券	119,552	125,856
繰延税金資産	9,428	9,455
退職給付に係る資産	8,900	9,415
その他	20,156	17,450
貸倒引当金	△915	△935
投資その他の資産合計	157,122	161,242
固定資産合計	446,647	454,391
資産合計	933,469	965,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,409	126,747
短期借入金	141,281	134,150
コマーシャル・ペーパー	28,000	56,000
未払法人税等	4,730	1,335
製品補償引当金	2,238	3,522
その他	79,365	79,143
流動負債合計	381,025	400,899
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	114,547	122,757
環境対策引当金	9,284	9,249
退職給付に係る負債	38,239	36,911
資産除去債務	1,588	1,684
その他	19,689	23,246
固定負債合計	223,348	233,849
負債合計	604,373	634,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,179	23,178
利益剰余金	191,763	179,821
自己株式	△871	△691
株主資本合計	283,467	271,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,669	10,717
繰延ヘッジ損益	191	109
為替換算調整勘定	9,606	21,766
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,398
その他の包括利益累計額合計	18,185	30,194
非支配株主持分	27,442	28,527
純資産合計	329,095	330,426
負債純資産合計	933,469	965,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	785,920	765,299
売上原価	673,442	655,921
売上総利益	112,478	109,377
販売費及び一般管理費		
販売費	35,913	35,617
一般管理費	70,532	74,315
販売費及び一般管理費合計	106,445	109,933
営業利益又は営業損失(△)	6,033	△555
営業外収益		
受取利息	657	1,404
受取配当金	1,298	1,084
持分法による投資利益	3,057	3,576
為替差益	1,156	—
その他	2,679	1,653
営業外収益合計	8,850	7,718
営業外費用		
支払利息	4,048	6,871
為替差損	—	1,028
その他	2,081	2,220
営業外費用合計	6,130	10,120
経常利益又は経常損失(△)	8,752	△2,957
特別利益		
持分変動利益	—	1,248
固定資産処分益	491	93
投資有価証券売却益	*1 13,063	*1 4,152
その他	1,004	1,036
特別利益合計	14,559	6,530
特別損失		
固定資産処分損	579	1,140
投資有価証券売却損	0	714
投資有価証券評価損	0	771
その他	2,033	1,156
特別損失合計	2,613	3,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,698	△210
法人税、住民税及び事業税	6,607	4,624
法人税等調整額	2,403	651
法人税等合計	9,011	5,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,687	△5,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	875	1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,812	△6,525

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,687	△5,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△314
繰延ヘッジ損益	△3,418	△58
為替換算調整勘定	9,377	8,464
退職給付に係る調整額	△70	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	3,877	4,862
その他の包括利益合計	8,070	12,848
四半期包括利益	19,758	7,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,841	5,483
非支配株主に係る四半期包括利益	1,916	1,877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

当社の持分法適用関連会社である(株)UACJは同社の連結財務諸表を、従来は日本基準を適用し作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用し作成しております。これに伴い、当社は第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なおこの変更は、(株)UACJが資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や開示の充実、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進等を目的として行うものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益が1,915百万円、法人税等調整額が293百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,621百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が4,933百万円増加、その他有価証券評価差額金が109百万円増加、繰延ヘッジ損益が24百万円増加、為替換算調整勘定が3,941百万円減少、退職給付に係る調整累計額が231百万円減少しております。

(追加情報)

会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢に関する仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症流行やロシア・ウクライナ情勢の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは極めて困難ですが、新型コロナウイルス感染症流行による影響は軽微となるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原燃料価格の高騰や物流費増加の影響は今後も一定期間継続すると仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に連結子会社である東京特殊電線(株)の全株式をTTCホールディングス(株)へ譲渡したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

主に政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,483	436,281	95,999	18,156	785,920	—	785,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,669	8,452	5,171	3,979	20,272	△20,272	—
計	238,153	444,733	101,170	22,135	806,193	△20,272	785,920
セグメント利益又は損失 (△)	3,628	△1,101	5,150	△1,631	6,046	△13	6,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	196,075	467,248	82,134	19,840	765,299	—	765,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	7,452	3,356	3,352	17,011	△17,011	—
計	198,925	474,701	85,490	23,193	782,311	△17,011	765,299
セグメント利益又は損失 (△)	△13,180	10,230	3,893	△1,585	△641	85	△555

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額85百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、下記のとおり売却いたしました。

これにより、2024年3月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

(1) 投資有価証券の売却理由

資産の効率化及び財務体質の向上を図るため

(2) 投資有価証券の売却の内容

- ①売却株式銘柄 : 当社保有の海外上場有価証券 1 銘柄の一部
- ②売却完了日 : 2024年 1 月24日
- ③投資有価証券売却益 : 約68億円